

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 笠間市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
11,602	4,544	789	16,935

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	26,399	25,719	680	448		24,445	
一般会計等	26,399	25,719	680	448		24,445	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰見込額	備考
国民健康保険事業特別会計	7,820	7,812	8	8	497	0	0	
老人保健医療事業特別会計	5,750	5,748	2	2	496	0	0	
介護保険事業特別会計	4,095	3,876	219	219	596	18	0	
介護サービス事業特別会計	17	12	5	5	18	0	0	
公共下水道事業会計	3,099	3,071	28	28	940	18,279	12,704	
農業集落排水事業会計	434	407	26	26	251	4,539	4,226	
水道事業会計	1,850	1,668	182	1,962	239	5,459	837	法適用
工業用水道事業会計	34	26	9	216	0	0	0	法適用
市立病院事業会計	431	445	△14	49	90	89	59	法適用
公営企業会計等計				2,515		28,384	17,826	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
笠間・水戸環境組合	1,142	1,098	44	44	150	801	554	
茨城地方広域環境事務組合	427	302	125	5	69	30	11	
笠間地方広域事務組合	261	242	19	19	0	1,248	829	
筑北環境衛生組合	234	220	14	14	0	0	0	
水戸地方広域市町村圏事務組合(一般会計)	174	169	5	5	3	0	0	
水戸地方広域市町村圏事務組合(総合老人保健センター特別会計)	234	229	5	5	124	0	0	
茨城租税債権管理機構	579	317	262	262	0	0	0	
市町村総合事務組合(一般会計)	30,889	30,868	21	21	1,898	0	0	
市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計分)	343	339	4	4	12	0	0	
茨城県後期高齢者医療連合	1,331	1,282	49	49	0	0	0	
一部事務組合等計				428		2,079	1,394	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
笠間市開発公社	2	509	3	0	0	—	0	0	
笠間工業の丘	7	105	10	0	0	—	0	0	
地方公社・第三 セクター等計			13	0	0	—	0	0	0

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		2,109	
減債基金		1,378	
その他充当可能基金		4,574	
充当可能基金計		8,061	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	2.99	2.64		△ 12.65	△ 20.00	水道事業会計		121.6	
連結実質赤字比率		17.49		△ 17.65	△ 40.00	工業用水道会計		651.5	
実質公債費比率	13.3	13.5	0.2	25.0	35.0	市立病院事業会計		13.4	
将来負担比率		104.8		350.0		公共下水道事業会計		6.0	
財政力指数	0.64	0.68	0.04			農業集落排水 事業会計		61.4	
経常収支比率	86.0	90.8	4.8						

(注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(△～)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。